

# 東南アジア・プランテーション産業の 脱植民地化と新展開

——インドネシアとマレーシアのアブラヤシを中心に——

加 納 啓 良

はじめに

第二次世界大戦以前の東南アジアは、タイを除くすべての地域が欧米諸国による植民地支配のもとにあり、経済的にはゴム、砂糖、米、ココナツ（コブラ）などの農産物や石油、錫などの鉱産物の生産に依存した一次産品輸出経済が形作られていた。このうち米を除く輸出農産物の多くは、プランテーションまたはそれに準じる企業、あるいはまたそれを取り巻く小農民（スモールホルダー）たちを生産の担い手としていた点に特徴が見られた。第二次大戦後に東南アジア諸国は次々に独立し、1950～60年代からはいわゆる輸入代替工業化が、また1970～80年代からは輸出指向工業化が進むことにより、次第に一次産品輸出型の経済構造から脱皮していった。その結果、各国経済に占める一次産品生産、とりわけプランテーション型産業の比重は急速に低下した。

しかしそのことは、必ずしも東南アジアにおけるプランテーション型産業そのものの絶対的衰退を意味しない。あとで述べるように、コーヒー、茶、ゴム、ココナツ、アブラヤシなどのプランテーション作物の生産とその加工品の輸出は、第二次大戦後もほぼ一貫して拡大を続けてきた。プランテーション型産業は、工業化の陰に隠れて見えにくくなったが、戦前とは異なる歴史的文脈と国際経済的環境のもとで存続し発展しているのである。そのなかでとくに注

目されるのは、1970年代以降のマレーシア、次いでインドネシア、そして最近ではタイにおけるアブラヤシの急激な生産拡大と、その加工品であるパーム油の輸出急増である。筆者は、とくにインドネシアにおけるアブラヤシ農園の生産・経営の担い手について、今後基本データにもとづく実証的研究を進めたいと考えているが、そのための予備作業として本稿では、マレーシア、インドネシアにおけるアブラヤシ栽培とパーム油産業の拡大を統計的に確認し、両国のパーム油産業の歴史的特徴を、第二次大戦前植民地期のゴム産業の場合と比べながら考察したい。

## 1. 東南アジアの経済とプランテーション産業

東南アジア諸国のうち、1960年代末以降の経済発展と工業化において他の国々に先んじたASEAN先発5カ国（1967年結成時からの加盟国）の最上位3輸出品目の変遷を、1960年から2000年まで10年おきに見ることによって、これらの国々の経済構造の変化を確認しておこう。表1がそれである。

まずタイでは、戦前以来の伝統的首位輸出品目であった米と、1930年代から台頭した天然ゴムとが1980年まで最上位3品目のうちに座を占めていたが、1990年からは「雑製品」<sup>(1)</sup>、「機械類及び輸送機器」<sup>(2)</sup>、「原料別製品」<sup>(3)</sup>の3項目から成る製造工業製品が輸出総額に占める比率が計6割前後に及び、一次産品輸外型から工業製品輸外型への転換が明白になった。フィリピンでも、1960、70、80年には、コプラ、砂糖、木材、銅の一次産品4品目のいずれかが最上位3品目の地位を占めたが、1990年からはやはり製造工業製品の優位が決定的になった。

産油国インドネシアの場合には、主に石油および天然ガスから成る鉱物性燃料と天然ゴム、次いで錫または木材が、1980年まで最上位3品目であったが、1990年には「原料別製品」すなわち比較的加工度の低い製造工業製品が石油

表1 ASEAN 先発5か国の最上位3輸出品目の変化

国 ↓	年 →	1960			1970			1980			1990			2000		
		順位 ↓	品目名	対輸出総 額比 (%)	順位 ↓	品目名	対輸出総 額比 (%)	順位 ↓	品目名	対輸出総 額比 (%)	順位 ↓	品目名	対輸出総 額比 (%)	順位 ↓	品目名	対輸出総 額比 (%)
タイ	第1位	天然ゴム	30.6%	米	17.0%	原料別製品	21.7%	雑製品	26.1%	機械類及び輸 送用機器	43.7%					
	第2位	米	30.5%	天然ゴム	15.2%	米	14.7%	機械類及び輸 送用機器	22.0%	原料別製品	15.4%					
	第3位	トウモロコシ	6.5%	果実・野菜	11.0%	天然ゴム	9.3%	原料別製品	13.7%	食料品及び動物 用飼料	14.1%					
フィリピン	第1位	コブラ	24.7%	木材	23.8%	砂糖	11.4%	雑製品	16.4%	機械類及び輸 送用機器	36.9%					
	第2位	砂糖	23.8%	砂糖	18.7%	ココナツ(コ ブラ)油	9.8%	機械類及び輸 送用機器	12.5%	雑製品	7.0%					
	第3位	木材	16.4%	銅	18.0%	銅	9.4%	原料別製品	9.3%	食料品及び動物 用飼料	3.4%					
インドネシア	第1位	天然ゴム	45.0%	鉱物性燃料*	32.8%	石油・同製品**	58.7%	石油・同製品**	29.0%	鉱物性燃料*	25.2%					
	第2位	鉱物性燃料*	26.3%	天然ゴム	23.6%	ガス	13.2%	原料別製品	22.2%	原料別製品	19.9%					
	第3位	錫	6.0%	木材	10.0%	木材	8.3%	ガス	14.4%	機械類及び輸 送用機器	17.3%					
マレーシア	第1位	天然ゴム	61.2%	天然ゴム	32.0%	石油・同製品**	24.7%	機械類及び輸 送用機器	35.7%	機械類及び輸 送用機器	62.5%					
	第2位	錫	17.3%	原料別製品	22.7%	天然ゴム	16.4%	石油・同製品**	14.9%	鉱物性燃料*	9.6%					
	第3位	鉄鉱石	4.8%	木材	15.8%	木材	14.2%	木材	9.6%	雑製品	8.0%					
シンガポール	第1位	天然ゴム	41.0%	天然ゴム	24.7%	石油・同製品**	28.5%	機械類及び輸 送用機器	50.2%	機械類及び輸 送用機器	67.4%					
	第2位	鉱物性燃料*	11.3%	石油・同製品**	23.1%	機械類及び輸 送用機器	26.8%	石油・同製品**	18.1%	石油・同製品**	9.7%					
	第3位	織維製品	4.1%	機械類及び輸 送用機器	11.0%	原料別製品	8.3%	雑製品	9.0%	雑製品	8.1%					

1960: United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics 1961*. 1970: United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics 1973*.  
 1980: United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics 1983*. 1990: United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics 1993*.  
 2000: <http://www.aacan.or.jp/general/statistics/>  
 \* SITCコード3 \*\* SITCコード33

と天然ガスに次ぐ輸出品目となり、2000年には「原料別製品」と加工度の高い「機械類及び輸送機器」の合計が4割を越えて「鉱物性燃料」(25%)を上回り、工業国型の輸出構成への転換がここでも明白になった。インドネシアに比べて後発の産油国マレーシアの場合には、1970年まで戦前以来の天然ゴムが首位の輸出品目であり、1960年にはやはり戦前以来の錫が、また1970、80、90年には木材がこれに次いで重要な輸出用一次産品であった。1980年には石油およびガスが最重要輸出品目となったが、1980年代後半からの急速な工業化の結果、1990年には「機械類及び輸送機器」が筆頭輸出品目となり、2000年には輸出総額に占めるその比率は60%を越えた。

農業・農村をもたない都市国家シンガポールの場合には、工業国型への輸出貿易の転換はいちばん早く進んだ。1960年、70年には隣接するマレー半島などから集荷され再加工・輸出される天然ゴムが依然首位輸出品目であったが、1980年には中東やインドネシア、マレーシアなどから輸入される原油を精製・加工した「石油・同製品」にその地位を譲った。他方「機械類及び輸送機器」はすでに1970年には第3位の輸出品目であり、1980年には第2位に上昇し、1990年からは対輸出総額比率が50%を越える首位品目の地位を固めた。

このような経済構造全体の変化の結果、プランテーション型産業<sup>(4)</sup>とその産品は一見目立たない存在に変わったが、あとで確認するように、マレーシア、インドネシア、タイの3国における天然ゴム生産の合計は1960年代から最近に至るまでむしろ大きく伸びており、アブラヤシの生産とパーム油の輸出に至っては未曾有の急増を記録している。また、フィリピンを主産地とし最近ではパーム油との競合により斜陽産業化と言われるココナツ油(およびコプラ)でさえ、ゆるやかながら趨勢としては増産が続いているのである。

ここでは、筆者がもっとも注目してきたインドネシアにつき、18世紀以来の伝統的輸出品目であるコーヒー豆、19世紀末から生産と輸出が拡大した茶、1910年代から重要輸出品目となったゴム、そして最近の発展がめざまし

表2 プランテーション産品4種のインドネシアからの輸出

区分	産品	年度				
		1961-70 平均	1971-80 平均	1981-90 平均	1991-2000 平均	2001-07 平均
重量 (千トン)	コーヒー豆	91	149	292	324	344
	茶	32	50	87	96	95
	天然ゴム	705	823	959	1,333	1,877
	パーム油	139	346	609	2,173	8,234
価額 (10万米ドル)	コーヒー豆	353	3,007	5,005	4,757	3,789
	茶	169	649	1,373	1,147	1,140
	天然ゴム	2,354	5,578	8,282	12,143	23,148
	パーム油	249	1,457	1,933	8,527	35,018

FAO Statistical Database 2009 のデータから算出。

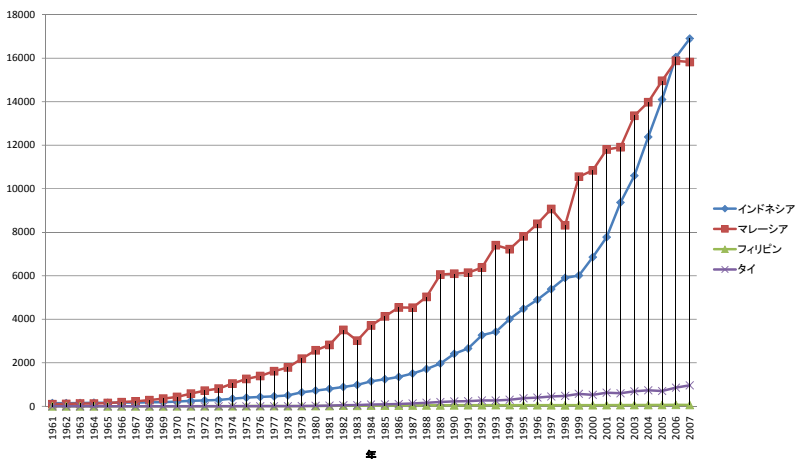
いパーム油の4品目をとりあげて、1960年代から20世紀末までの各10年間、それに21世紀の最初の7年間における年平均輸出品および輸出額の推移を見てもおくことにしよう。FAO(国連食糧・農業機関)の統計データベースをもとに算出した表2がそれである。輸出品で見ると、4品目のすべてが20世紀末まで増産を続けたことが確認される。とくにパーム油の輸出品は1960年代から90年代までの間に実に15倍に増えており、天然ゴムの場合も同じ期間にはほぼ倍増していることが分かる。価額で見ると、1980年代以来の価格の低迷によりコーヒー豆と茶の輸出品はやや減少気味であるが、天然ゴムとパーム油の輸出品は旺盛に増加しており、とくに21世紀に入ってからパーム油の輸出品が天然ゴムをも上回ったことが印象的である。

以上を踏まえて、次節以降ではアブラヤシおよびパーム油の生産と輸出について、より立ち入った観察を行うことにする。

## 2. パーム油生産急増過程の統計的確認

過去30数年間にマレーシア、インドネシアのパーム油産業は顕著に発達し、その生産量は1970年代後半以降アブラヤシの原産地であるアフリカ諸国を抜

図1 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイのパーム油生産推移 (1,000トン)



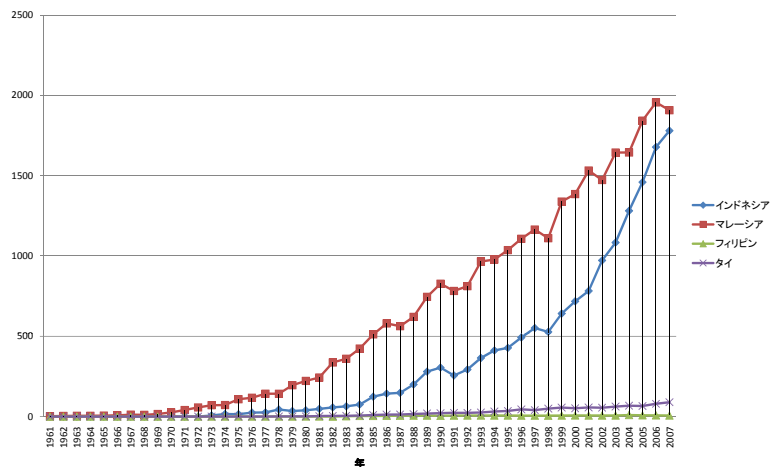
FAO Statistical Database 2009 のデータから作成。

き、現在は全世界生産の大半を占めるに至った。まず図1は1961年から2007年までのインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイにおけるパーム油生産の推移をグラフで示したものである<sup>(5)</sup>。このグラフから分かるように、マレーシアでは1970年代後半、インドネシアでは1980年代後半からパーム油の生産が急増し、2007年の両国パーム油生産量合計は約1,600万トンに達した。これは全世界のパーム油生産の実に約8割を占める。次に図2は、アブラヤシの果実の種子の仁から抽出されるパーム核油の、やはり上記4国における生産の推移を示している<sup>(6)</sup>。このグラフから分かるように、パーム油生産の副産物としてのパーム核油生産も加速的に増加しており、2007年にはマレーシア、インドネシア両国ともに約180～190万トンに達した。

これに対して図3は、化学的成分がパーム核油に近く市場での競合関係が高いと言われるココナツ（コブラ）油の同じ4カ国における生産の推移をグラフにしたものである。ココナツ油生産の歴史はアブラヤシを原料とするパーム油生産のそれより先行しており、1970年代までの東南アジアではココナツ油の

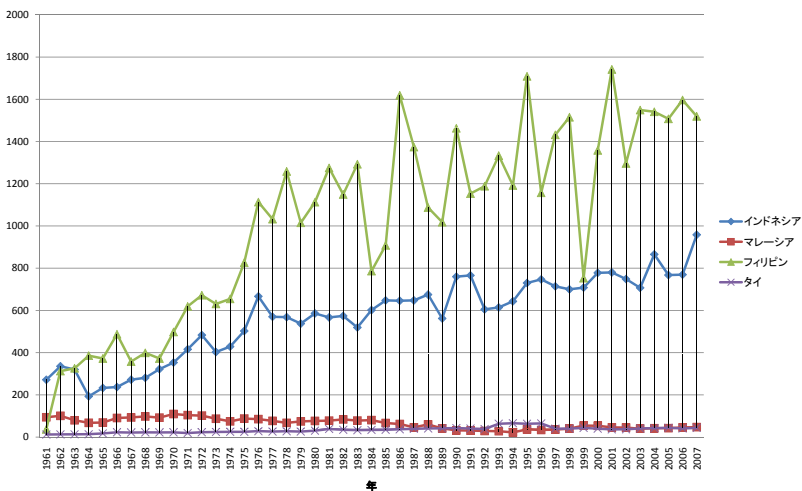
東南アジア・プランテーション産業の脱植民地化と新展開

図2 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイのパーム核油(PKO)生産推移 (1,000トン)



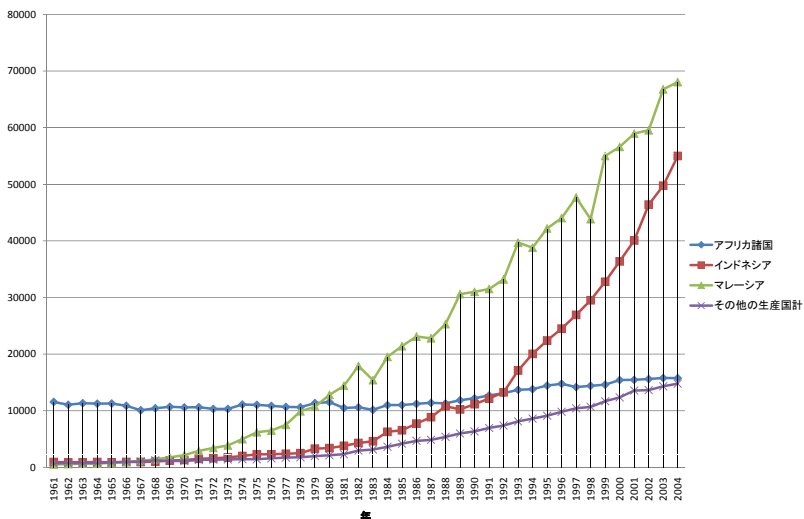
FAO Statistical Database 2009 のデータから作成。

図3 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイのココナツ(コブラ)生産推移 (1,000トン)



FAO Statistical Database 2009 のデータから作成。

図4 主要生産国におけるパーム油生産推移 (1,000トン)



FAO Statistical Database 2009 のデータから作成。

生産量がパーム油の生産量を上回っていた。ココナツ油の生産が最も多い国はフィリピンであり、インドネシアがこれに続く。これら両国のココナツ油生産は1980年代以降も実はゆっくりと増えているものの、その生産量は21世紀初めにはパーム核油に追い抜かれた。

一方、図4は世界の主要生産国におけるパーム油生産の推移を示している。アブラヤシの原産地は西アフリカであり、1970年代半ばまではアフリカ諸国の生産量が世界の他地域を上回っていた。しかし、1970年代末にマレーシアの生産がアフリカ全体の生産を抜き、1990年代の初めにはインドネシアのそれもアフリカを抜いた。東南アジアの両国における急激な増産は、2つの要因によると言われる。第一は、食用油加工技術の変化とそれにとまなう世界のパーム油需要の急増である<sup>(7)</sup>。第二は、アブラヤシの栽培技術の発達と単位面積あたり収量が抜群に高いアブラヤシ単作プランテーションの拡大である<sup>(8)</sup>。そこで次に、マレーシアとインドネシア両国内におけるアブラヤシ生産の主体



とその地域的分布を検討しよう。

### 3. アブラヤシ生産の主体とその地域的分布

表3は、マレーシア政府プランテーション産業・産品省附属パーム油委員会(MPOB)が公表している統計により、2006年の州別アブラヤシ作付面積を示したものである。この表から分かるように、全国ではボルネオのサバ州におけるアブラヤシ作付面積が最大(124万ha、全国作付面積の3割)である。またマレー半島部ではジョホール(67.1万ha)、パハン(62.3万ha)、ペラック(34.8万ha)の順でアブラヤシ栽培が盛んであり、以上3州で半島部全体の作付面積の7割に達している。(マレーシアにおける州域区分については、この論文の最後に添付した略地図Aを参照。)

また栽培者種別では、一般に私企業エステート(プランテーションと同義)が優越している。まずマレー半島部では私企業エステートが全作付面積の47%(109万ha)を占め、政府関係機関(FELDA, FELCRA, RISDAなど)の39%(90万ha)、小農(スモールホルダー)の14%(34万ha)を上回っている。またボルネオ側のサバ、サラワク両州では、私企業がいっそう優越している(全作付面積の76%、138万ha)。正確な統計的比較は別の機会に委ねるが、この順位はおそらく天然ゴム生産の場合(スモールホルダーと政府系が優越)とは異なる。

一方、表4は同じ2006年におけるインドネシアの州別オイルパーム作付面積を、同国中央統計庁(BPS)公刊の統計により示したものである。栽培者種別の方から見ると、インドネシアでも全国作付面積のほぼ5割を私企業プランテーションが占めており、北スマトラ州を除き、国有企業<sup>⑨</sup>の役割は小さい。しかしマレーシアに比べると、小農の作付面積が大きく全体の4割(250万ha)に及ぶ。また地理的に見ると、インドネシアのアブラヤシ栽培は、ス

表3 マレーシアの州別アブラヤシ作付面積 (2006年, 1,000 ha)

州 (state)	小農 (被認可)	FELDA	FELCRA	RISDA	州政府計画/ 政府機関	私企業 エステート	合計
ジョホール	158	120	22	5	44	322	671
クダ	15	1	1	1	2	57	76
クランタン	2	38	5	1	8	40	95
ムラカ	7	3	2	2	-	38	52
ヌグリ・スンビラン	13	45	7	11	3	83	161
パハン	27	274	31	22	55	214	623
ペナン	7	-	1	0	-	6	14
ペラック	69	21	31	21	25	180	348
プルリス	0	-	0	-	-	-	0
スランゴール	32	4	4	0	2	86	129
トレンガヌ	6	41	20	18	13	67	164
半島マレーシア小計	337	546	125	81	152	1,092	2,334
サバ	95	116	15	-	95	919	1,239
サラワク	23	8	20	-	76	465	591
サバ・サラワク小計	118	123	34	-	171	1,384	1,831
全国計	455	670	160	81	324	2,476	4,165

(出所) *Malaysian Palm Oil Statistics 2007 (27th ed.)*, Malaysian Palm Oil Board (MPOB), Ministry of Plantation Industries and Commodities, Kelana Jaya (Selangor), 2008, Table 1-6.

FELDA = Federal Land Development Authority  
 FELCRA = Federal Land Consolidation and Rehabilitation Authority  
 RISDA = Rubber Industry Smallholders Development Authority

東南アジア・プランテーション産業の脱植民地化と新展開

表4 インドネシアの州別アブラヤシ作付面積 (2006年, 1,000ha)

州 (province)	小農	国有プラン テーション	私企業プラン テーション	合計
アチェ	89	54	143	286
北スマトラ	363	300	436	1,100
西スマトラ	139	6	168	313
リオウ	748	90	585	1,423
リオウ諸島	0	—	—	—
ジャンビ	268	33	250	552
南スマトラ	288	46	323	657
バンカ・ブリトゥン	7	—	94	101
ブンクル	101	3	49	153
ランブン	77	17	53	146
スマトラ小計	2,081	549	2,101	4,731
西ジャワ	—	2	4	5
バンテン	6	13	—	19
ジャワ小計	6	15	4	24
西カリマンタン	187	43	245	475
中カリマンタン	113	—	312	425
南カリマンタン	40	5	143	187
東カリマンタン	56	26	149	230
カリマンタン小計	395	74	849	1,318
中スラウェシ	6	6	31	44
南スラウェシ	8	23	1	32
西スラウェシ	14	—	36	50
東南スラウェシ	—	3	20	23
スラウェシ小計	28	32	88	149
イリアン・ジャヤ	10	12	8	30
西イリアン・ジャヤ	17	10	6	33
イリアン・ジャヤ小計	26	22	14	63
全国計	2,537	692	3,056	6,285

(出所) *Statistik Kelapa Sawit 2007*. Badan Pusat Statistik, Jakarta, 2008, Tabel 3.6 (p. 8).

マトラとカリマンタンに集中している。とくに北スマトラ, リオウ, 南スマトラ, ジャンビ, 西カリマンタン, 中カリマンタンの諸州への集中が目立っている。(インドネシアにおける州域区分については, やはりこの論文の最後に添付した略地図Bを参照。)

そのうち北スマトラ州では, 国有プランテーションのアブラヤシ作付面積が

表5 マレーシアの州別パーム油搾油工場数 (2007年末に操業中のもの)

州 (state)	搾油工場数
ジョホール	66
クダール	6
クランタン	10
ムラカ	3
ヌグリ・スンビラン	15
パハン	68
ペラック	45
ペナン	3
スランゴール	21
トレンガヌ	12
半島マレーシア小計	249
サバ	115
サラワク	42
サバ・サラワク小計	157
全国計	406

(出所) *Malaysian Palm Oil Statistics 2007* (27th ed.), Table 2.1.

表6 インドネシアの州別パーム油搾油工場数 (2003年)

州 (province)	搾油工場数
アチェ	6
北スマトラ	82
西スマトラ	9
リオウ	26
ジャンビ	7
南スマトラ	9
バンカ・ブリトゥン	3
ブンクル	3
ランブン	1
スマトラ小計	146
ジャカルタ	1
西ジャワ	2
バンテン	1
ジャワ小計	4
西カリマンタン	11
中カリマンタン	1
南カリマンタン	5
東カリマンタン	4
カリマンタン小計	21
中スラウェシ	1
南スラウェシ	3
スラウェシ小計	4
マルク	1
イリアン・ジャヤ	2
マルク・イリアンジャヤ小計	3
全国計	178

(出所) *Statistik Kelapa Sawit 1998-2003*, Table 8.1.

30万ヘクタールを越えており、他のどの州よりもずっと大きい。これは、オランダ植民地時代には「スマトラ東海岸」州に属したこの地域が、かつて欧米系を主とするプランテーション企業が集中する中核的農園地帯（オランダ語で *cultuurgebied* と呼ばれた）を成し、独立後の1950年代後半に行われた外国企業接収・国有化の結果これらプランテーション企業の多くが国有企業に転換されたこと、そしてことに1970年代以降、これら国有プランテーション企業ではゴム、タバコなどの伝統的作物からアブラヤシへの作目転換が進められたこ

とに起因する<sup>(10)</sup>。これに比べると、リオウなど他の州におけるアブラヤシ栽培の拡大は新開地でのそれが多く、その生産主体は主に私企業であったと言える。

次に、収穫されたアブラヤシから最初の加工物としてのパーム原油 (crude palm oil: CPO) とパーム核油 (palm kernel oil: PKO) を製造するパーム油搾油工場の地理的分布を見よう。表5は2007年末におけるマレーシアの州別パーム油搾油工場数を、表6は2003年におけるインドネシアの州別パーム油搾油工場数を計上したものである。両国とも、搾油工場のは半はアブラヤシ栽培地域に立地している。アブラヤシは収穫後24時間以内に搾油しないと成分が劣化してしまうのでこれは当然である。ただし、表6のインドネシアの州別搾油工場数は、表4で見た州別アブラヤシ作付面積とは正確に比例していない。その理由は、はっきりしない<sup>(11)</sup>。

#### 4. 食用油の世界的需給関係から見たパーム油

今度は視点を変えて、貿易統計の検討を通じて、マレーシアとインドネシアのパーム油を世界全体の食用油需給関係の中に位置づけてみよう。表7は、パーム油およびパーム核油の仕向先別輸出を、マレーシアとインドネシアについて計上したものである。両国ともアジア諸国への輸出に強く依存していることが分かる。すなわち、2007年のマレーシアのパーム油輸出量の64%、2006年のインドネシアのその70%がアジア向けであった。一国単位で見ると、マレーシアのパーム油輸出の28%は中国向けであり、オランダ<sup>(12)</sup>、パキスタン、日本、インドなどがこれに続いた。これに対してインドネシアのパーム油輸出は、20%以上がインド向けで最多であり、中国、オランダ、パキスタン、マレーシア、シンガポール向け<sup>(13)</sup>がこれに続いた。アジアの中の地域区分を見ると、マレーシアからの最大の輸出先は中国を筆頭とする東アジアであり、イ

表7 マレーシアとインドネシアのパーム油およびパーム核油の輸出

輸出先	マレーシア (2007年)		パーム核油 (2007年)		インドネシア (2006年)		パーム核油 (2006年)	
	重量 (1,000トン)	価額 (百万リンギット)	重量 (1,000トン)	価額 (百万リンギット)	重量 (1,000トン)	価額 (百万米ドル)	重量 (1,000トン)	価額 (百万米ドル)
東アジア	4,829	11,812	252	721	1,797	725	639	109
日本	527	1,278	79	218	13	6	0	0
韓国	222	522	11	34	9	4	0	0
台湾	136	332	4	12	7	3	0	0
中国	3,840	9,409	157	454	1,759	707	226	109
香港	99	261	1	2	10	4	0	0
その他	4	10	0	0	0	0	0	0
ASEAN	848	2,069	46	137	1,629	628	188	91
フィリピン	128	296	8	21	64	29	4	2
インドネシア	20	47	11	29	-	-	-	-
シンガポール	380	923	25	79	632	245	14	4
マレーシア	-	-	-	-	660	241	171	85
バトナム	252	623	2	6	95	38	0	0
ミヤンマー	60	155	1	1	178	75	0	0
その他	9	25	0	0	0	0	0	0
南アジア	1,834	4,317	44	114	4,228	1,674	145	71
インド	511	1,088	27	64	2,482	973	130	64
パキスタン	1,070	2,591	7	22	835	337	8	4
バンラデシュ	154	389	3	7	466	189	5	2
その他	99	249	6	21	445	175	2	1
中東	1,277	3,274	99	331	865	354	78	40
その他のアジア地域	46	129	40	120	14	5	2	1
ヨーロッパ	2,437	5,340	218	638	2,416	939	483	241
オランダ	1,461	3,073	88	225	1,212	469	407	200
その他	977	2,266	129	413	1,204	470	76	40
北米・中南米	919	2,227	302	864	173	70	130	52
アメリカ	1,411	3,687	45	125	958	413	22	11
オセアニア	1,453	331	16	55	19	9	0	0
世界計	13,747	33,187	1,061	3,105	12,101	4,818	1,274	616

(出所) Malaysian Palm Oil Statistics 2007 (27th ed.), Table 5.18 and Table 5.20.  
 Statistik Kelapa Sawit 2007. Badan Pusat Statistik, Jakarta, 2008, Tabel 14.1-14.4 (p. 41-46).

表8 主要国のパーム油輸入力推移 (1998～2007年, 1,000トン)

国	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
中国	1,373	1,347	1,764	2,120	2,660	3,353	3,851	4,320	5,462	5,730
EU	2,142	2,287	2,419	3,019	3,476	3,629	4,018	4,489	4,674	4,803
インド	1,672	3,257	3,650	3,492	3,461	3,979	3,453	3,315	3,198	3,690
パキスタン	1,114	1,052	1,107	1,325	1,300	1,487	1,432	1,646	1,736	1,654
旧ソ連邦諸国	103	152	192	393	454	508	593	853	794	854
エジプト	408	511	524	525	611	678	702	774	770	849
バンラデシユ	93	107	226	380	436	498	644	931	887	791
アメリカ	116	143	165	171	215	200	271	420	629	720
日本	357	365	373	393	415	428	466	479	499	519
トルコ	174	166	208	283	260	352	347	457	527	373
ミヤンマー	248	225	202	200	153	227	268	300	342	354
ケニヤ	187	214	216	218	341	290	289	362	350	354
南アフリカ	140	169	168	217	237	242	266	274	292	312
マレーシア	66	165	57	166	371	473	713	555	602	267
韓国	152	172	200	226	215	213	217	235	224	217
サウジアラビア	182	211	201	212	97	125	172	219	213	214
インドネシア	19	4	7	7	17	10	13	22	31	31
その他	2,699	3,423	3,544	4,230	4,534	5,198	6,256	6,951	7,942	8,220
世界計	11,245	13,970	15,223	17,577	19,253	21,890	23,971	26,602	29,172	29,952

(出所) Oil World Annual (1999 - 2007) & Oil World Weekly (14 December, 2007)

MFOB - for data on Malaysia.

[Malaysian Palm Oil Statistics 2007 (27th ed.), Table 7.10 から引用]

インドネシアからのそれはインドをはじめ南アジアであった。

次に表8は、1998～2007年の10年間について、世界の主なパーム油輸入国と輸入量の推移を表示したものである。この表から、EU、中国、インド、パキスタンが最大手の輸入国であったことが分かる。そのなかでも、とくに中国の輸入急増がめだつたおり、2007年には国際市場に出るパーム油の2割を中国が輸入するまでに至った。さらに表9は、世界の油脂業界の慣例にしたがい、17種の動植物性油脂生産量の1998年から2007年までの推移を表示したものである。植物油のなかで生産が多いのは、大豆油、パーム油、なたね油、次いでひまわり油である。そのうち、従来はアメリカ、ブラジル、アルゼンチンなどを主な産地とする大豆油の生産が最も多かつた。大豆油の生産量は今でも全世界の植物油生産の25%以上の水準を保っているが、首位の地位は2003年以降パーム油（とパーム核油）に奪われた。2007年には、全世界の植物油生産量の30%がパーム油とパーム核油により占められるようになった<sup>(14)</sup>。

そこで、17種動植物性油脂の主な消費国と消費量の推移を、同じ期間について見たのが表10である。中国、EU、アメリカ、インドが世界の4大消費国であり、ブラジル、インドネシア、マレーシア、パキスタン、日本がこれに続いている。とくに、1998年からの10年間に中国とインドの消費が爆発的に増加したことが注目される。その結果、中国の消費量は2003年以降EUを上回るに至った。さらに表11に、同じく17種動植物性油脂の主な生産国と生産量の推移を、同じ10年間について示した。最近では、中国、EU、インドネシア、マレーシア、アメリカの五者が最上位の生産国であり、インド、アルゼンチン、ブラジルがこれに続いている。とくに増産が著しいのは、パーム油の二大生産国であるインドネシア、マレーシアであり、次いで大豆油となたね油の大生産国である中国の増産が目立っている。

本節の最後に、表12により、同じ10年間につき17種動植物性油脂の主な輸入国と輸入量の推移を見ておこう。中国、EU、インドがトップ3の輸入国



表9 世界の17種動物性油脂生産量推移 (1998～2007年, 1,000トン)

油脂種別	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
パーム油	16,920	20,625	21,867	23,984	25,409	28,259	30,987	33,846	37,142	38,246
パーム核油	2,191	2,559	2,698	2,947	3,044	3,347	3,581	3,976	4,344	4,397
大豆油	24,008	24,794	25,563	27,828	29,850	31,241	30,729	33,612	35,278	37,481
綿実油	4,059	3,893	3,850	4,052	4,221	3,987	4,367	4,978	4,903	5,119
落花生油	4,498	4,697	4,539	5,141	5,178	4,508	4,706	4,506	4,382	4,156
ひまわり油	8,407	9,308	9,745	8,200	7,610	8,917	9,423	9,785	11,191	10,997
菜種油	12,290	13,247	14,502	13,730	13,343	12,698	15,088	16,294	18,510	18,521
コーンオイル	1,874	1,935	1,966	1,962	2,016	2,017	2,025	2,133	2,264	2,337
ココナツ油	3,153	2,399	3,261	3,499	3,098	3,270	3,040	3,237	3,083	3,033
オリーブ油	2,588	2,475	2,540	2,761	2,773	2,904	3,110	2,965	2,798	2,993
ひまし油 (castor oil)	441	435	497	515	438	425	500	540	535	529
ゴマ油	709	686	705	747	807	810	831	868	860	863
亜麻仁油	692	734	705	648	581	594	635	626	695	702
植物油計	81,830	87,787	92,438	96,014	98,368	102,977	109,022	117,366	125,985	129,374
バター	5,765	5,885	5,967	6,010	6,331	6,394	6,476	6,666	6,730	6,911
獣脂 (tallow)	7,806	8,171	8,202	7,693	8,062	8,018	8,230	8,386	8,548	8,686
魚油	886	1,413	1,411	1,131	946	1,005	1,129	988	1,001	1,069
ラード	6,520	6,619	6,739	6,780	7,016	7,228	7,367	7,577	7,855	8,067
動物性油脂計	20,977	22,088	22,319	21,614	22,355	22,645	23,202	23,617	24,134	24,733
動物性油脂合計	102,807	109,875	114,757	117,628	120,723	125,622	132,224	140,983	150,119	154,107

(出所) *Oil World Annual* (1999-2007) & *Oil World Weekly* (14 December, 2007).

MPOB - for data on Malaysian palm oil and palm kernel oil.

[*Malaysian Palm Oil Statistics 2007* (27th ed.), Table 7.3 から引用]

表10 17 種動植物性油脂の主な消費国と消費量推移 (1998～2007年, 1,000トン)

国名	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
中国	15,355	16,092	17,528	19,090	20,430	22,316	24,345	25,707	27,229	29,085
EU	16,844	17,242	19,678	20,464	20,845	21,445	21,841	23,820	27,147	28,249
アメリカ	12,981	13,973	14,239	14,412	14,336	14,282	14,617	15,370	16,087	16,582
インド	9,850	11,121	11,732	12,092	12,251	12,010	12,474	13,140	13,640	14,249
ブラジル	4,061	4,001	4,485	4,325	4,365	4,566	4,548	4,576	4,872	5,342
インドネシア	3,151	3,191	3,298	3,454	3,615	3,786	3,997	4,208	4,385	4,794
マレーシア	1,762	2,156	2,475	2,590	2,669	2,800	2,991	3,301	3,494	3,543
パキスタン	2,552	2,674	2,779	2,829	2,923	3,002	3,047	3,214	3,385	3,500
日本	2,637	2,688	2,740	2,776	2,804	2,807	2,834	2,847	2,833	2,824
トルコ	1,763	1,733	1,772	1,642	1,745	1,823	1,854	2,129	2,475	2,239
ナイジェリア	1,313	1,393	1,478	1,547	1,576	1,629	1,645	1,708	1,758	1,841
カナダ	1,378	1,389	1,394	1,395	1,377	1,390	1,394	1,361	1,350	1,388
韓国	787	914	962	990	1,027	1,009	1,051	1,107	1,153	1,212
その他	28,661	30,122	28,872	30,386	31,415	32,976	34,761	36,908	38,304	39,986
世界計	103,095	108,689	113,432	117,992	121,378	125,841	131,399	139,396	148,112	154,834

(出所) *Oil World Annual (1999 - 2007) & Oil World Weekly* (14 December, 2007).

MPOB - for data on Malaysia.

[*Malaysian Palm Oil Statistics 2007 (27th ed.)*, Table 7.14 から引用]

表11 17 種動植物性油脂の主な生産国と生産量推移 (1998～2007年, 1,000トン)

国名	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
中国	11,653	13,237	14,947	16,053	16,130	16,489	17,316	18,832	19,651	19,726
EU	15,614	15,428	17,083	16,973	16,916	16,802	16,939	17,716	18,853	19,561
インドネシア	6,505	7,416	8,620	9,615	11,143	12,386	14,372	16,429	18,516	19,438
マレーシア	9,527	12,020	12,351	13,482	13,533	15,123	15,751	16,919	17,949	17,754
アメリカ	15,309	15,777	15,613	15,381	15,760	15,170	14,781	15,995	16,706	16,898
インド	7,260	6,764	6,703	6,719	7,097	6,506	8,291	8,154	9,109	9,074
アルゼンチン	5,146	5,987	5,651	5,052	5,592	6,305	6,152	7,345	8,168	8,637
ブラジル	5,152	5,176	5,345	5,823	6,356	6,859	7,123	7,362	7,090	7,578
カナダ	2,191	2,051	2,163	2,017	1,797	1,994	2,272	2,253	2,473	2,535
日本	1,993	2,052	2,051	2,027	2,038	2,014	1,973	1,897	1,938	1,900
パキスタン	1,053	1,183	1,293	1,257	1,340	1,454	1,490	1,623	1,697	1,730
フィリピン	1,577	941	1,516	1,924	1,498	1,707	1,453	1,526	1,519	1,352
その他	19,827	21,843	21,421	21,305	21,523	22,813	24,311	24,932	26,450	27,924
世界計	102,807	109,875	114,757	117,628	120,723	125,622	132,224	140,983	150,119	154,107

(出所) *Oil World Annual (1999 - 2007) & Oil World Weekly* (14 December, 2007).

MPOB - for data on Malaysia.

[*Malaysian Palm Oil Statistics 2007 (27th ed.)*, Table 7.11 から引用]

表12 17種動植物性油脂の主な輸入国と輸入量推移 (1998～2007年, 1,000トン)

国名	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
中国	3,767	2,732	2,937	3,073	4,354	6,203	7,410	6,970	8,011	10,074
EU	4,589	4,673	5,035	5,687	6,206	6,399	6,899	8,048	9,895	9,844
インド	2,576	4,928	5,330	5,405	5,169	5,465	4,791	5,448	5,148	5,333
アメリカ	1,747	1,596	1,748	1,797	1,830	1,672	2,175	2,190	2,645	2,743
パキスタン	1,517	1,495	1,442	1,656	1,526	1,752	1,573	1,775	1,876	1,832
メキシコ	924	958	1,001	861	1,150	999	1,182	1,169	1,117	1,174
トルコ	808	736	820	829	880	908	797	1,232	1,584	990
マレーシア	570	576	425	654	806	915	1,231	1,131	1,248	881
韓国	391	536	529	584	599	549	654	733	764	799
その他	15,912	16,792	16,415	17,647	18,085	19,165	20,041	22,185	24,234	24,711
世界計	32,801	35,022	35,682	38,193	40,605	44,027	46,753	50,881	56,522	58,381

(出所) *Oil World Annual (1999 - 2007) & Oil World Weekly* (14 December, 2007).

MPOB - for data on Malaysia.

[*Malaysian Palm Oil Statistics 2007 (27th ed.)*, Table 7.12 から引用]

であり、アメリカ、パキスタンがこれに続いている。とくに、21世紀に入ってから中国の輸入増は驚異的とも言える。ここでさきの表8との比較から、2007年の17種動植物性油脂全体の輸入量のうちパーム油の占める比率は、中国が57%、EUが49%、インドが69%、パキスタンが90%と計算される。17種動植物性油脂トップ5生産国のうち、インドネシアとマレーシアはその最大の純輸出国でもある。それとは対照的に、中国、EU、アメリカでは、輸入量の消費量に対する比率が、それぞれ35%、35%、17%に達する。これら3国は、17種動植物性油脂全体の最大の純輸入国でもある。またインドでも、上記比率は37%に達している。

以上の観察から、アジア、とくに中国とインドの動植物性油脂（とくに食用油）の加速度的消費増加が、マレーシアとインドネシアにおけるアブラヤシ栽培とパーム油生産急成長の最大の誘因であったと結論できる。

表13 インドネシアのオイルパーム・プランテーション・マレーシアからの投資 (20世紀末時点)

マレーシアのプランテーション企業	インドネシア側パートナー	位置	面積 (Ha)
Agro Hope Sdn Bhd	PT Agro Indomas	Kab. Kotawaringin Timur, Central Kalimantan / Kab. Kotawaringin Timur, Central Kalimantan	17,500 / 10,000
Aras Suci Sdn Bhd	PT Aras Malindo Makmur	South Bengkulu	7,200
Austral Enterprises Berhad	PT Andalas Etika Plantation	Sawahlunto-Sijunjung, West Sumatra	14,000
Cidar Engineering Sdn Bhd	PT Mitra Austral Sejahtera (PT MAS I & II)	Tayan, Hulu, Bonti, Kembayan Sanggau, West Kalimantan	26,250
Boustead Holdings Berhad	PT Agroindo Cidar Corporation	Kab. Labuhan Batu, South Sumatra	5,000
The Brooklands Selangor Creative Investor Ltd	PT Dandimaka / PT Anam Koto	Lubok Ingau, South Sumatra / Pasaman, West Sumatra	17,500 / 12,300
EPA Management Sendirian Berhad	PT Kebumaria	Pontianak, West Kalimantan	40,500
	PT Nusantera Indah Api-Api		14,000
	PT Trimitra Sumber Perkasa / PT Trimitra Panquet / PT Sumber Mahardika Graha / PT Graha Cakramulia / PT Harapan Ibrida KalBar / PT Bintara Tani Nusantera / PT Gonjong Limo / PT Salanok Padang Mas / PT Bisma Derma Kencana / PT Subur Sawit	Lahat, South Sumatra / Lahat, South Sumatra / Kota, Central Kalimantan / Kota, Central Kalimantan / West and Central/Central Kalimantan / Sumatra / Sumatra / Kalimantan / Kalimantan West Kalimantan	12,000 / 15,600 / 15,000 / 15,000 / 12,500 / 7,000 / 3,000 / 13,000 / 10,000 / 10,000
Dara Lam Soon	PT Bakrie Sumatera Plantations I & II	Simpang Hulu, Ketapang, West Kalimantan	41,750
Geroda Jaya Sdn Bhd	PT Sawit Karmia Seriang	Kapuas Hulu, West Kalimantan	16,000
Golden Hope Plantations Berhad	PT Benua Indah / PT Budidaya Agro Lestari	Kalumpang, West Kalimantan / Marau, Kab. Ketapang, West Kalimantan	76,000 / 22,000
Hak Corporation Sdn Bhd	PT Sandika Natapalma	Kab. Ketapang, West Kalimantan.	24,000
Inch Kenneth Kajang	PT Plantana Razsindo	Badau, Kapuas Hulu, West Kalimantan	47,000
KBS Properties Sdn Bhd of Malaysia	PT Ceria Prima / PT Ceria Karya Purnama	Sanggau, West Kalimantan / Sanggau, West Kalimantan	6,200 / 4,000
Klau River Enterprise Sdn Bhd	PT Bina Pitri Jaya	Sam-Sam Mandau Bengkalis, Riau	8,500
KPLB Plantation Sdn Bhd	PT Langgam Inti Hibrino	Kampar, Riau	15,000
Kretam Holding	PT Kebon Ganda Prima	Kampar, Riau	15,000
KUB Agrotech	Pt Kretam Ira Mondo / PT Terum Citrawara	Bengkulu / Sanggau, West Kalimantan	40,000 / 20,000
Gopeng Bhd	PT Dirgahayu Palmma	Bengkulu	25,000
	PT Bina Usaha Warga Sejahtera	Jambi and South Sumatra	35,000

東南アジア・プランテーション産業の脱植民地化と新展開

Kuala Lumpur Kepong Bhd	PT Adei Plantation and Industry / PT Steelindo Wahana Perkasa	Riau / Belitung	42,000 / 14,000
Kumpulan Guthrie Berhad	PT Guthrie Pecconina Indonesia	Musi Banyuasin, South Sumatra	60,000
Ladang Likir Sdn. Bhd	PT Pinang Witmas Sejati	Banyu Lincir, Kab. Musi Banyuasin, South Sumatra	14,000
LKKP Pahang	PT Jambi Tani Tulen	Jambi	25,000
Liminvest Resources Sdn Bhd	PT Sarpindo Graha Sawit Tani	Dumai, Riau	8,500
Minat Warisan Sdn Bhd	PT Anam Koto	Pasaman, West Sumatra	14,000
Nafas Estate Sdn Bhd	PT Ubertico	South Aceh	14,000
Pelaburan Johor Bhd	PT Trimatra Sumber Perkasa	Lahat, South Sumatra	12,000
Perisind Plantation Bhd	PT Dendymarker Indahlestari	Musi, South Sumatra	40,000
Perlis Plantation Bhd	PT Tidar Sungkai Sawit	Solok, West Sumatra	10,000
Permdalan Perak Bhd	PT Pinang Witmas Sejati	Sanggau, West Kalimantan	15,700
Selasih Permata Sdh Bhd	PT Gunung Maras Lestari	South Sumatra	22,000
Selat Bersatu Sdh Bhd	PT Rebinas Jaya	Belitung, South Sumatra	25,000
Semai Sempurna Sdn Bhd	PT Pusaka Megah Bumi	Belitung, South Sumatra	7,000
Sentri Holdings	PT Dutawangsa Keriasi	East Kalimantan	25,000
Tenaga Lestari Sdh (Oriental Holdings)	PT Gunung Sawit Bina Lestari / PT Bumi Permai Suryalestari	Bangka Island, South Sumatra / Bangka Island, South Sumatra	20,000 / 8,000
Pahang Enterprise Sdn Bhd	PT Patriot Andalas (Bakrie Plantations)	Belitung Hulu, Sanggau, West Kalimantan	23,000
Sap Holding Bhd	PT Bengkulu Kelapa Sawit	Bengkulu	20,000
Sime Darby Bhd	PT Sime Indo Agro	Sanggau, West Kalimantan	22,000
Suka Chemical Berhad	PT Kalimantan Oleo Industri / PT Kalimantan Oleo Industri	Nanga Mahap, Sanggau, West Kalimantan / Simpang Hulu, Ketapang, West Kalimantan	24,000 / 21,500
Tenaga Lestari M Sdn Bhd	PT Bumipermai Suryalestari	Kab. Bangka, South Sumatra	8,000
Tiara Etika Industry	PT Andalas Tuan Sakato	Padang, West Sumatra	14,000
Tradewinds Bhd	PT Sadin Tradewinds Indonesia / PT Satya Dinamika Corporatama	Kab. Bangka, South Sumatra / Kab. Bangka, South Sumatra	20,000 / 30,000
Lembaga Tabung Haji (Pilgrimage Fund Board)	PT Tidar Sungkai Sawit	Riau Taloto and Sungai Sungkai, Solok, West Sumatra	80,000 / 10,000
Yayasan Pelaburan Johor	PT Agritasari	Riau	10,700
YPJ Holdings	PT Agritasari Prima	Kampar/Langgar, Riau.	9,000
<b>TOTAL</b>			<b>1,341,200</b>

(出所) Anne Casson, *The Hesitant Boom: Indonesia's Oil Palm Sub-Sector in an Era of Economic Crisis and Political Change*,

Bogor: Center for International Forestry Research, 1999, Appendix C.

(Downloaded from: [www.cifor.cgiar.org/publications/pdf\\_files/CASSON.pdf](http://www.cifor.cgiar.org/publications/pdf_files/CASSON.pdf))

## 5. インドネシアのパーム油産業へのマレーシア資本の越境投資

1920～30年代の東南アジアにおける欧米植民地支配の絶頂期には、マレー半島を本拠地として主にゴム・プランテーションの経営に携わっていた多くのイギリス系企業が、インドネシア（当時のオランダ領東インド）、とくにスマトラとジャワのゴム・プランテーションにも投資を行っていた。筆者自身の研究によれば、1930年代末にインドネシアで天然ゴムを栽培していた872企業のうち201企業がイギリス系であった<sup>(15)</sup>。

これに類似した越境投資が、アブラヤシ・プランテーションの経営において先行した現在のマレーシア企業により、インドネシアのパーム油産業に対して行われている。このことは広く知られているにもかかわらず、マレーシアからインドネシアへの越境投資の実態について包括的で正確な実証分析を行うのは容易ではない。筆者の承知するかぎり、これまでに行われたものとしては、20世紀末時点でのインドネシアのアブラヤシ・プランテーションへのマレーシアからの投資について概観した表13に集約される Anne Casson の研究がある。この表のデータ<sup>(16)</sup>によれば、インドネシアの計134万haのアブラヤシ・プランテーションにマレーシア企業が投資をしていることになる。インドネシア政府の統計によれば、2000年の全国のアブラヤシ作付面積は416万haであり、その内訳は、小農（スモールホルダー）117万ha、国有プランテーション59万ha、私企業プランテーション240万haとなっている<sup>(17)</sup>。これらの数字を機械的に比較すれば、アブラヤシ作付面積全体の3割強、私企業プランテーションによる作付面積の6割弱がマレーシア企業の越境投資の対象となった勘定になる。ただし、表13に掲げられたプランテーション面積と実際のアブラヤシ作付面積が一致しているとは限らないので、この推計は厳密なものではない。また、やはり表13に記載されている「インドネシア側パートナー」企業につ

いても、その来歴、背景については別途調査研究が必要である。このような問題はあがるが、パーム油産業における国際的資本提携の実態を探る糸口を与えるものとして、このデータはたいへん貴重である。今後、筆者自身が集めたインドネシア側のデータと比較照合していっそう理解を深めていきたいと思う。

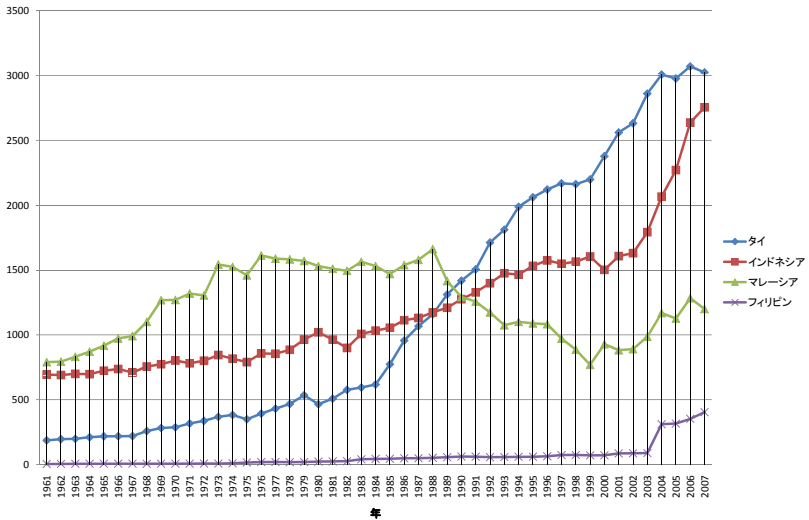
## 6. 天然ゴム・プランテーションの場合との歴史的比較

### ——今後の研究のための一視点——

1937年にオランダ領東インド（今のインドネシア）と英領マレー（今の半島部マレーシアとシンガポール）からの天然ゴムの輸出額が輸出総額に占める比率は、それぞれ31%および52%に及んだ。以後1960年代までゴムは、両地域の最も重要な輸出品目としての地位を保った。同じ1937年に、オランダ領東インドのゴム輸出額の37%がアメリカ向け、32%がシンガポール向けであり、他方、英領マレーのゴム輸出額の54%はアメリカ向けだった<sup>(18)</sup>。両者を総合すると、両国からのゴム輸出の半分以上は最終的にアメリカ向けだったと結論できる。天然ゴムの最も重要な用途が自動車用タイヤであり、当時その最大の生産国は自動車産業の中心地アメリカだったからである。

それでは、第二次大戦後の東南アジアにおける天然ゴムの生産と輸出はどのように推移したであろうか。図5は、FAOの統計データベースの数値にもとづき、1961年から2007年までのマレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンの天然ゴム生産量の推移をグラフにしたものである。第1節ですでに確認したように、工業化が進んだ今のマレーシアとインドネシアでは、輸出総額に占めるゴム輸出の比率は大幅に低下している。しかし、それは、ゴム産業そのものの凋落を意味するわけではない。それどころか、図5が示すように、インドネシアでは独立後もほぼ恒常的に天然ゴム生産が増加し、21世紀初めにはそのペースが加速した。これに対しマレーシアのゴム生産は、1988年から1999

図5 マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、フィリピンの天然ゴム生産 (1,000トン)



FAO Statistical Database 2009 のデータから作成。

年までの11年間に大きく減ったが、21世紀に入ってからには回復傾向にある。さらに、マレーシアに隣接する南部地域を主産地とするタイのゴム生産が、1980年代半ばから急増した。これはマレーシアにおけるアブラヤシの栽培とパーム油の生産が急増した時期に合致する。半島部を中心にマレーシアではゴムからアブラヤシへの植え替えが進み、これと平行してマレーシアからタイへの天然ゴム生産地のかつてない規模での移転が進み始めたのである<sup>(19)</sup>。

その結果、1990年以降タイは世界の天然ゴムの首位生産国に躍り出た。これに続くのはインドネシアであり、イギリス植民地時代以来世界の天然ゴム生産の中心としての地位を誇ったマレーシアは、第3位の生産国へと後退した。表14は、2007年における首位7カ国の天然ゴム生産量を示したものである。7カ国のすべてがアジアに位置し、その生産量の合計は全世界の天然ゴム生産量の9割を超える。そのうちさらに最上位を占めるタイ、インドネシア、マレーシアの3国だけで、全世界の生産量の3分の2を生産している。



表14 天然ゴム生産の首位7カ国  
(2007年)

国名	生産量 (1,000トン)	%
タイ	3,024	29.4
インドネシア	2,755	26.8
マレーシア	1,200	11.7
インド	819	8.0
ベトナム	602	5.8
中国	545	5.3
フィリピン	404	3.9
その他	939	9.1
世界計	10,288	100.0

(出所) FAOSTAT data 2009 のデータから計算。

表15 天然ゴム輸入の首位25カ国  
(2006年)

国名	輸入量 (1,000トン)	%
マレーシア	330	29.3
中国	266	23.6
ドイツ	82	7.3
アメリカ	68	6.1
イタリア	36	3.2
ベルギー	31	2.8
パキスタン	30	2.6
韓国	23	2.0
メキシコ	23	2.0
イギリス	23	2.0
カナダ	20	1.8
オランダ	19	1.7
イラン	18	1.6
フランス	15	1.3
トルコ	14	1.3
香港	14	1.3
ブラジル	12	1.1
日本	11	1.0
ロシア	10	0.9
ポーランド	8	0.7
コロンビア	8	0.7
スペイン	7	0.6
インドネシア	6	0.5
スイス	5	0.5
スウェーデン	4	0.4
世界計	1,127	100.0

(出所) FAOSTAT data 2009 のデータから計算。

他方、2006年における天然ゴム輸入の首位25カ国を示した表15から明らかのように、アメリカの輸入が世界の天然ゴム貿易を支配していた1930年代と異なり、現在の天然ゴム輸入国ははるかに多様化している。2006年のアメリカは第4位の輸入国に後退しており、その輸入量は世界全体の6%に過ぎない。統計上最大の輸入国は、みずからも大生産国であるマレーシアである。しかし、マレーシアのゴム輸入の大半は、タイからの燻製シート輸入であり、加工のうえ再輸出されるものが多いと考えられる。そこでマレーシアを除外して考えると、最大の輸入国は中国になる。これは、少数の多国籍企業の寡占的支配の下にある世界のタイヤ産業の製造拠点が中国に移ってきたためかも知れないが、その実証的検討は別の機会に譲りたい。

ところで、1930年代のゴム樹栽培者の大半は欧米系プランテーション企業と小農（スモールホルダー）だった。今もインドネシアとマレー

シアでは、小農によるゴム生産が量的にはプランテーション企業のそれを上回るほど広がっている。他方、法人企業によるゴム・プランテーションの所有権は、両国とも独立後に自国内の組織に接収または買収された。とくに、マレーシアの FELDA（連邦土地開発公社）やインドネシアの国有プランテーション企業のように、政府系機関や公企業が基軸的な役割を演じているのが、現在のゴム・プランテーション産業の大きな特徴のひとつである。これに比べ、両国のアブラヤシ生産における小農の地位は、少なくともこれまでのところは劣勢であり、私企業プランテーションによる生産が国有企業や公的機関によるそれよりも大きな役割を演じているように思われる。天然ゴム産業とパーム油産業のこの違いは、何によってもたらされたのか。また、それにはどのような歴史的意味があるのか。パーム油産業における私企業の背景と構成、およびその役割を個々の実態に即して明らかにすることにより、この問いに答えることが、筆者にとって今後の研究の最重要課題となる。

## 結びにかえて

前節の最後で指摘した問題を解明するためには、パーム油産業の担い手となっている個々の私企業の来歴を実証的に明らかにし、その成果を積み上げ、比較し分析する必要がある。筆者はとくにインドネシアについてこの作業を次の研究課題として設定したいと考えている。その際に探求の糸口となる資料について一言述べることによって、この序論的論考の結びに替えたい。

これまで筆者が収集したインドネシアのパーム油産業に関する資料のうち、個別企業に関する情報が記載されているものには、大別して2種類がある。第一は、民間のコンサルタント企業が商用目的で編纂した調査報告書である。筆者がこれまで収集したものには、次の2つがある。

*The Indonesian Palm Oil Plantation and Its Major Downstream Industry*

東南アジア・プランテーション産業の脱植民地化と新展開

*(Cooking Oil Industry, Margarine, Oleochemical, Soap and Detergent).*

Jakarta: PT Infordev Aditama. Dec. 2006.

この調査報告書には、全部で279社のパーム油産業関連企業につき、会社名、所在地、操業開始年、事業分野、資本金、製品別生産能力などの項目データを記載した下記題名の企業名鑑（全146ページ）が採録されている。

“Index Directory of Palm Oil Plantation Companies and Its Major Downstream Industries (Cooking Oil Industry, Margarine, Oleochemical, Soap and Detergent).”

しかし、この企業名鑑は実際には関連企業の一部しかカバーしておらず、項目データについても多くの記載漏れがあって、そのままでは研究資料として使えない。

*Indonesian Oil Palm Plantation and Palm Oil Refineries Directory, 2008.*

Jakarta: PT CAPRICORN Indonesia Consulting, Inc. June 2008.

この調査報告書には、約200社のパーム油産業関連企業について、社名、所在地、投資認可番号、事業分野、生産能力、資本金、取引銀行、操業開始年、従業員数、役員氏名などの項目を記載した企業名鑑（全103ページ）が採録されている。最初に挙げたものに比べると、項目データの記載漏れがずっと少なく信頼性が高いが、やはり関連企業の一部しかカバーしていない。しかも、最初に挙げた資料の記載企業と比較対照すると、2つの資料のいずれにも記載されている企業は限られており、どちらも多分に恣意的な選定がなされていることが窺われる。営利企業としてのコンサルタント会社が、おそらくは収録企業の宣伝をも兼ねて編纂した企業名鑑であるから、これはやむを得ないことかも知れないが、いずれもそのままでは学術研究の客観的資料としての要件に問題があると言わざるを得ない。

もうひとつの種類の資料は、インドネシア政府が編纂した統計資料である。これには農業省が編纂したものと中央統計庁が刊行したものの2つがあるが、

内容は同じである。筆者の手元にあるうち、最新のものは中央統計庁刊の次のものである。

*Direktori Perkebunan Kelapa Sawit (Directory of Palm Oil Estate) 2008.*  
Jakarta: Badan Pusat Statistik, 2009.

この資料は、州・県別に全国で1100を越すアブラヤシ栽培企業のデータを網羅的に記載している。しかし記載事項は、①所属グループ、②本社住所、③電話番号、④FAX番号、⑤農園所在地、⑥従業員数、⑦連絡先（contact person）の7つだけで、コンサルタント企業2社が作成した前掲の企業名鑑に比べるとずっと貧弱<sup>(20)</sup>なうえ、個別に検討すると農園所在地などについて多くの誤記が見いだされる。また前掲の2つの企業名鑑と違い、会社単位でなく事業所としての農園を単位としてデータの記載が行われている。実際は、複数の農園を経営する会社はかなりたくさん存在するので、農園数ではなく企業数にもとづいて整理し直すと、かなり数が減るはずである。また、この資料が対象としているのはアブラヤシ栽培農園だけで、搾油工場で生産されたパーム油、パーム核油を原料とする各種の下流産業はカバーしていない。

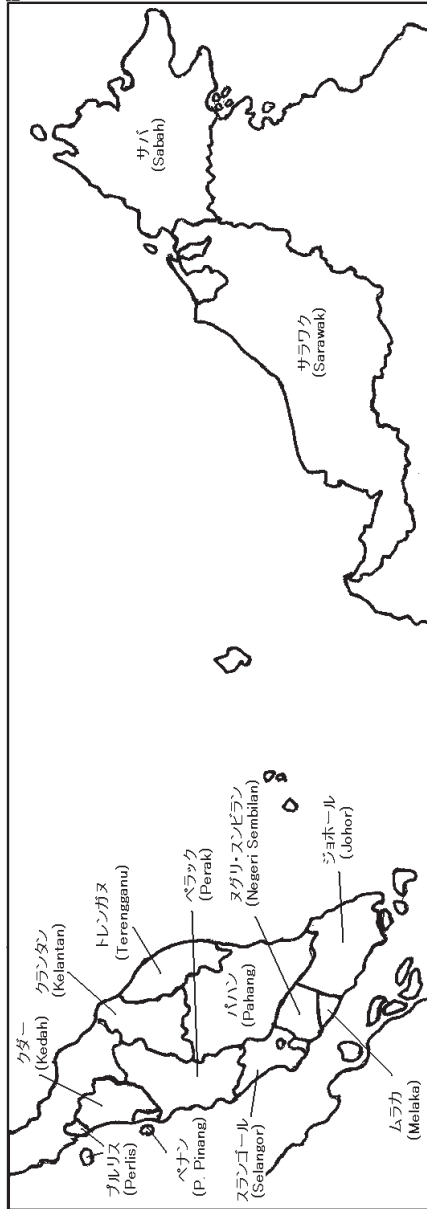
このような問題点があるにせよ、恣意的な選定を行わずにすべてのアブラヤシ・プランテーションを網羅しようとしている点で、この資料は調査研究上の出発点として他にはない値打ちがある。農園の所有者として名前の記載されている企業の大半は、有限責任株式会社（perseroan terbatas: PT）として法人登記を行っている。そのうち株式を上場している公開（terbuka: Tbk）企業はごくわずかなので、我が国で言う有価証券報告書などの資料によって企業情報を調べることはできない。しかし、設立登記や増資、定款改正などについては、政府が刊行する官報附属資料（Tambahan Berita Negara: TBN）に漏れなく記載されているので、これを手がかりに個別企業についてかなり詳しい情報を探り出すことができる。こうして得た情報を前掲の企業名鑑などのデータで補完していくことによって、アブラヤシ栽培企業の来歴についての全体像を

描くことが可能になると思われる。これが、筆者にとって次の研究課題となる。

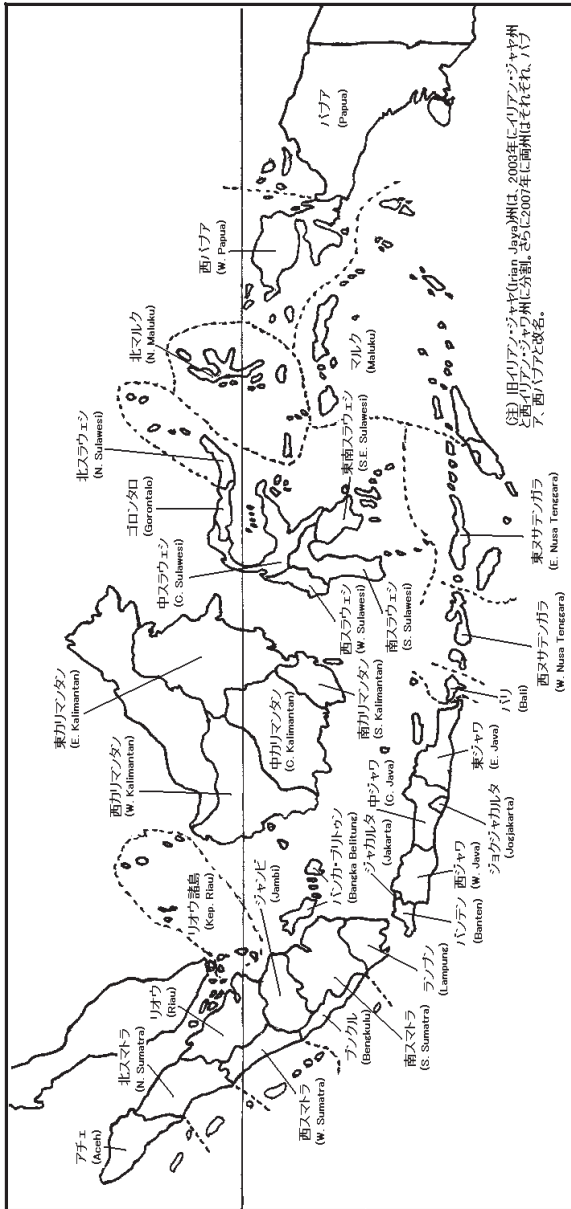
- 1 SITCつまり「標準国際貿易分類」コード8番に分類される品目。もとの英語名は miscellaneous manufactured goods.
- 2 SITCコード7番の品目。英語名は machines, transport equipment.
- 3 SITCコード6番の品目。英語名は basic manufactures.
- 4 この論文で「プランテーション型産業」という場合には、特定の輸出用作物を大型農園で大規模に生産する主体という意味でのプランテーション企業に限らず、その近隣地域で小農民（いわゆるスモールホルダー）が従事する同種の輸出作物生産や、ジャワの甘蔗糖業やタバコ栽培のように農民所有地で生産された作物を製糖工場、タバコ加工場などを経営する企業が集荷・加工する方式の産業をも含めて言うことにする。
- 5 パーム油 (palm oil) とはアブラヤシの果肉を原料とする油脂を指す。これに対してココナツすなわちココヤシを原料とする油脂はココナツ油 (coconut oil, 固形のものコプラ copra) と呼ばれる。
- 6 パーム核油 (palm kernel oil: PKO) の化学的組成はパーム油とは異っており、その用途の範囲もパーム油とはかなり異なる。
- 7 パーム油は植物性油脂としては例外的に飽和脂肪酸を多く含み融点が高いため、他の植物性油脂のように水素添加などの加工を施すことなくマーガリンなどの固形油脂の原料として使うことができる。これが、パーム油への需要が拡大したひとつの理由とされる。
- 8 もともと原産地の西アフリカでは、アブラヤシは小規模経営により他の食用作物と混作されていたが、とくに1970年代以降の東南アジアでは密植と単作によるアブラヤシの大規模経営が広がり、その生産費が急減したと言われる。
- 9 1957年以降オランダなど外国企業を接収・国有化して多数創設されたインドネシアの国有プランテーション企業は、1960年代までは「国営農園会社」(Perusahaan Perkebunan Negara: PPN)、1970年代から1990年代半ばまでは「農園国営会社」(Perusahaan Negara Perkebunan: PNP) と呼ばれたが、それ以後は「ヌサントラ農園株式会社」(Perseroan Terbatas Perkebunan Nusantara: PTPN) と公式の呼称を変更して現在に至っている。
- 10 1870年代から1970年代までの百年間におけるこの地域でのプランテーション産

業の社会史については、次を参照。Ann Laura Stoler, *Capitalism and Confrontation in Sumatra's Plantation Belt, 1870-1979*. New Haven and London: Yale University Press, 1985. (アン・ローラ・ストローラー著、中島 成久訳『プランテーションの社会史 デリ／1870-1979』法政大学出版局、2007年)

- 11 ちなみにその後の年度について中央統計庁が刊行したアブラヤシ統計書では、搾油工場数は掲載されていない。あるいは元のデータに問題があったため、その収録を控えるようになったのかも知れない。
- 12 欧米向けの輸出の多くがオランダ向けであるのは、ヨーロッパ最大の植物油脂取扱い企業であるユニリーバ (Unilever) 社の本拠地のひとつが、オランダのロッテルダムにあることによると思われる。
- 13 マレーシア、シンガポールに輸出されたインドネシアのパーム油は、より下流の製造部門で加工され、再輸出される部分が多いと思われる。
- 14 パーム油の生産急増の供給側の理由としてふつう挙げられるのは、アブラヤシの単位面積あたり油脂収量が他の油糧作物に比べて抜群に多く、したがって価格競争力が優れていることである。
- 15 加納啓良『現代インドネシア経済史論――輸出経済と農業問題』東京大学出版会、2004年、139-140ページ。
- 16 筆者が気づいたいくつかの些細な誤りについては、訂正を加えてある。
- 17 *Statistik Kelapa Sawit 1998-2003*. Badan Pusat Statistik, Jakarta, c2004, Tabel 1.1 (p. 2).
- 18 加納前掲書、36, 93ページ。
- 19 同一面積の農園における作物の成育・管理・収穫に要する労働投入量は、一般に天然ゴムよりもアブラヤシの方が少ないと言われている。つまり、ゴム樹の栽培はアブラヤシの栽培に比べて、より労働集約的である。工業化が先行し農業従事労働力の減少が著しかったマレーシアではゴム栽培が伝統的な比較優位を失い、労働力が相対的に豊富な南部タイへの産業立地の移転が生じたと考えられる。
- 20 しかも従業員数については空欄の場合が多い。



略地図 A マレーシアの州 (states) 区分



略地図B インドネシアの州 (provinces) 域区分



# Development of Oil Palm Production in Malaysia and Indonesia after the Decolonization of the Plantation Industry

Hiroyoshi KANO

The palm oil industry in Malaysia and Indonesia has developed remarkably in the last several decades. Oil palm production in Africa, its place of origin, has been exceeded by that of Malaysia as well as Indonesia. Nowadays, Malaysia and Indonesia yield roughly 80 percent of the world's oil palm. There are three different categories of oil palm producers, namely smallholders, government agencies or public enterprises, and private corporate plantations. Private plantations hold a dominant position in both countries. Recent data shows that nearly 70 percent of palm oil exports from both countries is bound for Asia, particularly China, India and Pakistan. Unlike the rubber plantations of the colonial period, the majority of private corporations in oil palm production are domestic enterprises in Malaysia and Indonesia. In addition, cross-border investment of Malaysian capital in the palm oil industry in Indonesia has been a distinct phenomenon since the last decade of the 20th century. In this paper, I will discuss the above points by showing a series of statistical data and I will try to analyze their historical features by comparing them with those of the rubber plantation industry in the colonial heyday of both countries. It is an introductory analysis for further detailed research on individual enterprises engaged in oil palm production in Indonesia.